



みなみあいづ

平成20年5月28日発行

第8号

議会だより



大型連休前半の「昭和の日」は快晴に恵まれ、田島地域のびわのかけ公園は桜が満開となり多くの家族連れでにぎわい、遊具では子どもたちの歓声と笑顔があふれていました。

平成20年3月定例会・平成20年第2回臨時会

平成20年度まちづくりの方針	2ページ
平成20年度の当初予算	3～4ページ
定例会の議案審議	5～6ページ
臨時会の議案審議	7ページ
一般質問に17人が登壇	8～24ページ
12月定例会の議会報告会	25ページ

次回の定例会は、
6月13日(金)招集
される予定です。
ぜひ傍聴席で会議を
傍聴してください。
ぜひ傍聴席で会議を
傍聴してください。

重点施策に配分

3月定例会

町民の方々の存在感の高まりが共鳴し合い
さらに多くの可能性が生まれる「響き合い」の年に

平成20年度 は、町民の方々の存在感の高まり

合併後、これまでの2年間でそれぞれ「統合」「存在感」というテーマを掲げ、町の一体感の醸成や融和に力を注ぎ、4地域の均衡ある発展を目指した施策の展開を図ってきました。それぞれの地域が歩んできた歴史を大切にしながら、四つの個性が融合し、新たな存在感を示しながら躍動し始めています。



施政方針を表明する町長

まちづくり方針の基本的な考え

平成20年第1回定例会は、3月7日から3月17日までの11日間の会期で開催され、町から条例等の制定や改正の議案15件、補正予算8件、当初予算9件、人事2件とその他議案、報告など7件が提出され、全て可決・認定されました。また、会議の冒頭町長から、平成20年度町政施政方針（まちづくり方針）の説明がありました。

が共鳴し合い、さらに多くの可能性が生まれる「響き合い」の年にしていきたいと考えています。

私たち は、地方交付

地方自治体 税や道路特定財源の確保を訴えながらも、地方としての役割をどのように果たしていくべきかを国や都市に提案していかねければなりません。すなわち、地方と都市が抱える課題に取り組みながら、この「響き合い」を力に南会津発の自立型経済を起してい

ていくことが、今、最も重要な課題であると考えます。

豊かな自然と人情 が都会の子健全な心と身体をはぐくみ、さらには、身体に優しい健康食材を提供する産地となり、森林や温泉を活用した健康や癒やしを提供する保養地となるなど、本町の持てる魅力を余すことなく発揮し、その役割を十分に

果たしていきたいと思

町職員の引き継ぎ取

意識改革 り組むとともに、行政改革集中プランや財政健全化中期計画に沿った行財政改革に取り組みながら、町民の皆様から理解信頼されるまちづくりを目指してまいります。そして、本町のさらなる進展が図られるよう互いの存在に感謝し、響き合う「ありがとう」のひろがる新しいまちの具現化に向け最大の努力をしていきます。

予算編成には、「課題を当たって前提とした予算編成」を基本に、徹底した経常経費の見直しとアウトソーシング（外部委託）の推進に努めながらも、継続的に取り組まなければならない生活関連資本の整備に取り組みとともに、七つの重点施策を掲げ、関連する事業の重点選別に努めた予算配分としました。

7つの重点施策の主な事業と予算配分額

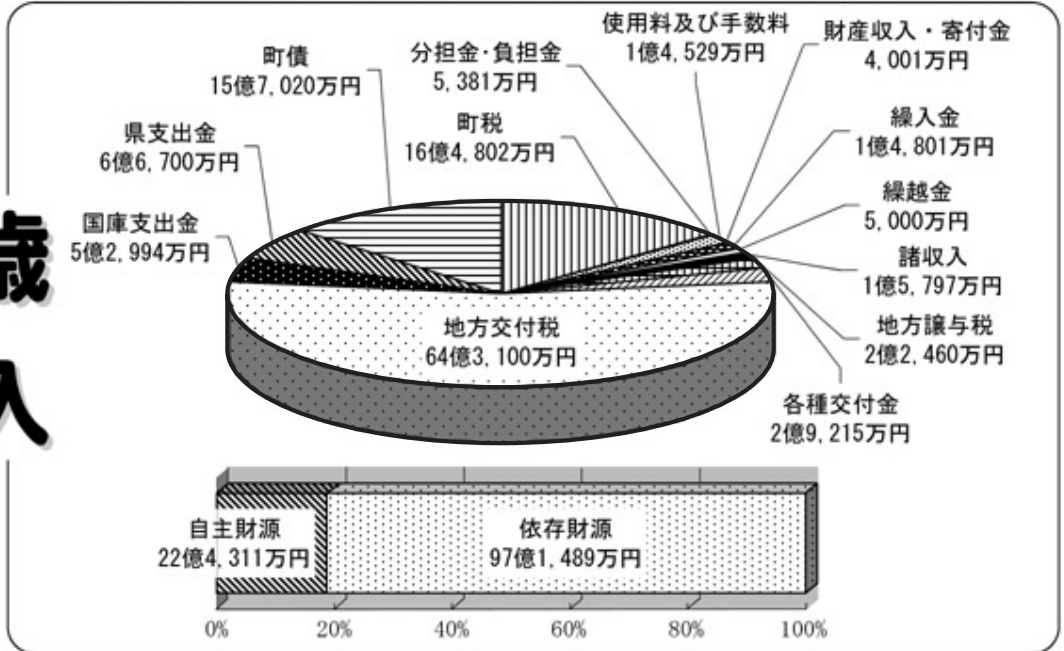
重点施策	主な事業内容	予算配分額
1. 医療費の削減	・川の学習交流センター建設事業 ・介護予防特定高齢者施策事業 ・特定健診・保健指導事業 など	8,303万円
2. 子育て支援	・地域の子育て応援事業 ・放課後児童対策事業 ・田島地域統合保育所建設事業 など	1億1,562万円
3. 就労の場の確保と所得向上	・公共事業成果活用懇談会 ・木材流通システム構築事業 ・橋梁点検調査事業 など	1億1,866万円
4. 頑張る人や地域の応援	・山の学習交流センター建設事業 ・小立岩地区基盤整備促進事業 ・地元産材活用住宅展示施設建設事業 など	1億6,366万円
5. 総合支援センターの発足とやまなみ泊覧会の開催	・やまなみ泊覧会開催準備事業 ・総合支援センター事業 ・会津高原ふれあい農園利用促進事業 など	2,151万円
6. 人材育成	・まちづくり人材育成事業 ・駒止温泉案内ガイド養成事業	185万円
7. アウトソーシングの推進及びその他の施策	・政策顧問設置事業 ・体育スポーツ事業のアウトソーシング ・全国生涯学習フェスティバル開催事業 など	2,189万円

貴重な財源を7つの

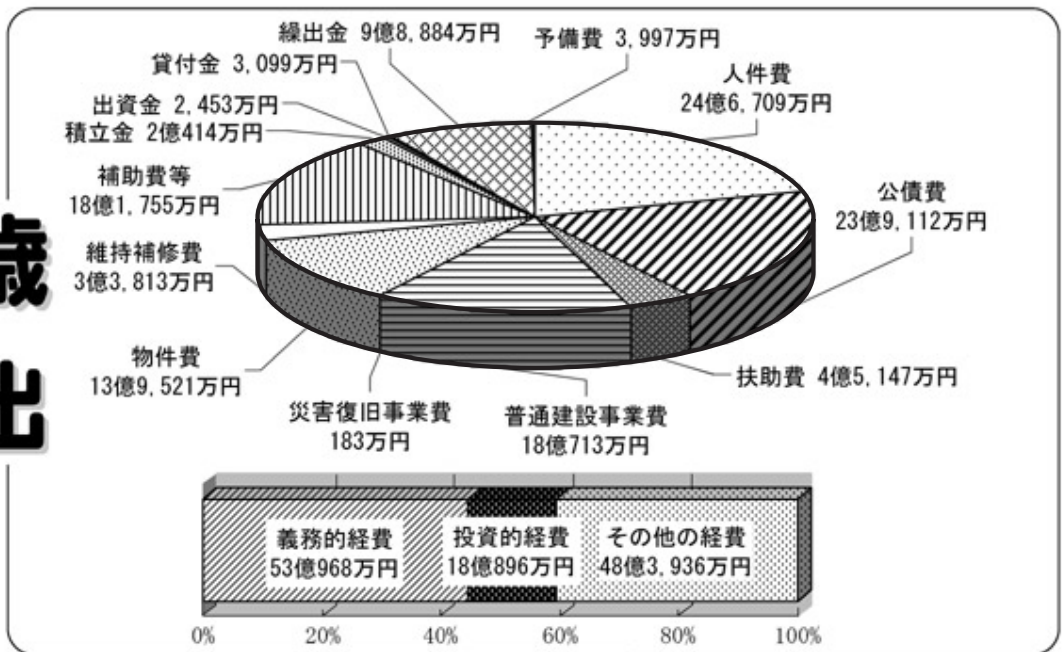
一般会計総額で前年度に比べ5億8,900万円の減
町全体の基金(貯金)を増やし、町債(借金)を減らした予算

一般会計
当初予算

歳入



歳出



基金(貯金)と町債(借金)の状況

区 分		平成19年度末 残高見込み総額	平成20年度末残高見込み		前年度との比較 (総 額)
			総 額	住民1人当たり	
基 金 (貯金)	一般会計	21億2,038万円	21億7,957万円	11万2,878円	5,919万円
	特別会計	1億9,837万円	1億6,618万円	8,606円	▲3,219万円
	合計	23億1,875万円	23億4,575万円	12億1,484円	2,700万円
町 債 (借金)	一般会計	169億9,585万円	164億4,644万円	85万1,750円	▲5億4,941万円
	特別会計	83億8,469万円	80億4,900万円	41万6,852円	▲3億3,569万円
	合計	253億8,054万円	244億9,544万円	126万8,602円	▲8億8,510万円

119億5800万円

一般会計当初予算を 全会一致で可決

重点施策と道路特定財源の事業に対し質疑が集中

主な質疑

問 重点施策の「医療費の削減」に、事業が五つあるが、どの程度の削減効果を見込んでいるのか。

町長 老人保健、国民健康保険、介護保険を合計すると約60億円の医療費となつています。今のところ何年までとの計画はありませんが、平成20年度では1億円の削減を目標にしています。

問 重点施策の「総合支援センター事業」は、館岩、伊南、南郷には設置するが、田島地域はどうするのか。

町長 田島地域の必要性は認識していますが、設置スペースを含めた受け皿の問題がありました。当面はシルバー人材センターや振興公社などへのアウトソーシング（外部委託）を図りながら調整を行い、田島地域の総合支援センター機能の整備を図っていきたいと考えています。

問 重点施策にある「政策顧問」を設置する目的は。

町長 この制度を設けなくても、いろいろな方々から情報が入ってきました。しかし、情報に一貫性がなく、県や国のさまざまな事業との調整ができず、入手した情報で成果をあげるのに時間がかかっていました。

問 道路特定財源が一般財源化となった場合や、暫定税率が廃止になった場合、この予算の事業に与える影響は。

総務課長 道路特定財源の暫定税率が廃止された場合は、事業の緊急度や優先度が

きたときには、いち早く地域の資源を活用できるように体制をとるために、条例案を提出し、予算を計上しました。

により、事業の実施計画や歳出予算の見直しが必要になってくると思います。

建設課長 土木建設事業の歳出では、地方道路整備臨時交付金が7地区で1億4700万円、まちづくり交付金事業が5000万円、雪寒機械整備補助事業は除雪機械の購入で3370万円、合計2億3000万円です。そのほかに区画整理事業で2億5000万円ほどあり、建設課での総額は約4億8000万円の事業費を計上しています。

暫定税率が廃止になったときに影響を受けると思われるのは、2億7600万円ほどあります。暫定税率が維持できない場合にはこの事業の発注ができなくなるか、遅れることとなります。本町の建設業者の方や従業員の方に相当影響が出てくるだろうと思われ

各特別会計の当初予算も可決

特別会計総額で前年度比10億8千万円（15.5%）減額の超緊縮型予算

会 計 名	平成20年度予算額	平成19年度予算額	比 較	伸び率
国民健康保険特別会計	23億 200万円	21億円	2億 200万円	9.6%
老人保健特別会計	2億2,062万円	20億6,100万円	▲18億4,038万円	▲89.3%
後期高齢者医療特別会計	2億4,870万円		2億4,870万円	皆 増
介護保険特別会計	14億4,880万円	13億8,490万円	6,390万円	4.6%
農林業集落排水事業特別会計	2億1,430万円	1億9,430万円	2,000万円	10.3%
公共下水道事業特別会計	4億2,630万円	5億1,920万円	▲9,290万円	▲17.9%
簡易水道事業特別会計	6億8,780万円	4億5,700万円	2億3,080万円	50.5%
水道事業会計	3億5,091万円	2億6,529万円	8,562万円	32.3%
合 計	58億9,943万円	69億8,169万円	▲10億8,226万円	▲15.5%

人事

副町長に
渡辺仁さんを選任



議場であいさつする渡辺 仁さん

杉浦孝幸副町長が3月31日で退職するため、福島県商工労働部地域経済領域県産品振興グループ主任主査の渡辺仁さんを選任することに同意しました。

教育委員会委員に
星昭男さんを任命

町村合併により新町となつてから任期を2年としていた平野弘明さんが、5月25日で任期満了となることから、その後任に湯ノ花地区の星昭男さんを任命することに同意しました。

主な質疑

問 後期高齢者医療広域連合の条例第29条に、「被保険者証の返還を求められた者がこれに応じないときは、10万円以下の過料に処する」という罰則の規定がある。罰則規定は、この条例の第10条にもあるが、二重に科せられるのか。

住民生活課長 町が事務を進めていく中で、条例の第11条から第13条の部分で瑕疵があった場合に、町が罰則を科すということですが、広域連合の罰則規定とつながる部分があります。あくまでも町の事務の中での罰則規定です。

問 負担割合は、国50%、現役世代40%、高齢者が10%となっているが、将来高齢者の負担が上がる可能性があれば、しっかり調べて今後の説明会に生かすべきでは。

町長 事務を行う側の納得性と、保険料を払ったり、サービスを受ける側の納得性は違いますが、私もできるだけ説明会に出席し、わかりやすい説明をしたいと思っています。また、その中で出された不安などについては、広域連合に提案する方法も考えながら体制をつくっていききたいと思っています。

問 新聞報道などによると、「定額制」や「包括制」などというものが導入され、病気の場合は一定金額を支払うと、病院には一定分しか報酬が入ってこないとのことである。そのため、手抜き治療や早期退院の促進が想定され、治療を受けたい人も受けられないという状況があると聞いているが、この状況を把握しているのか。

住民生活課長 長期入院の方も含めた、慢性期の入院治療などの細かい部分で、厚生労働省からそういった制限や考え方は現時点でありません。

討論

▼反対討論
大竹幸一 議員 75歳以上

の人を後期高齢者と呼び、医療保険制度を別にし、納められない人には保険証を交付せず、罰金や14・6%の延滞金もあることから反対する。

▼賛成討論
芳賀沼順一 議員 国民健康保険・社会保険とも、年々

保険料が上がり、上がった分は現役世代が負担している。増える負担を分担するためにできた制度であり、老人だけの世帯では大変な面もあるが、それなりの減免制度もあることから賛成する。

採決

賛成多数で可決

後期高齢者医療 特別会計も設置

後期高齢者医療制度の条例制定にともない、保険料の収入や事務を行う費用の予算を管理するために後期高齢者医療特別会計を設置するための特別会計条例の改正を全会一致で可決しました。

後期高齢者医療で 国保税条例も改正

後期高齢者医療制度の創設により、健康保険法と地方税法が改正されたことによる国民健康保険税条例の改正を全会一致で可決しました。改正の主な内容は、①課税額に後期高齢者支援金等課税額を追加し、算定基準などを定める。②基礎課税限度額を47万円とし、後

期高齢者支援金等課税限度額を12万円とする。③特定世帯に係る減額措置を定める。④旧被扶養者の減免措置として2年間の緩和措置を定める。⑤平成18年度および19年度の課税特例規定を削除することです。

総合支援センター設置を可決



館 岩

公民館条例を 一部改正

新たに総合支援センターとしての機能を持たせるため、館岩公民館・伊南公民館・南郷公民館の3施設をこの条例から削除し、広く町民福祉の向上を図るための改正を全会一致で可決しました。



南 郷

町民会館条例も 一部改正

3公民館と同じく総合支援センターとしての機能を持たせるため、町民会館を教育委員会の管理から町部局の管理に移すための改正を全会一致で可決しました。



伊 南

後期高齢者医療の条例を制定



小豆温泉窓明の湯

主な質疑

問 現在の株式会社INAの経営状況は。

町長 平成18年の決算では、当期純利益で1338万5千円のマイナスです。

小豆温泉花木の宿・窓明の湯・駒の茶屋・せせらぎオートキャンプ場および会津高原高畑スキー場の観光施設について、指定管理者を公募したところ、株式会社INAのみから応募があり、申請内容も適当であることから、指定管理者とするための議案が提案されました。

伊南地域「花木の宿」など 5施設の指定管理者を可決

副町長 資本金として当初5000万円ありました。その後、3000万円の積み立てを行い、繰越利益剰余金として80万5638円を追加しました。平成18年3月31日現在の株主資本は8080万5638円となっています。

問 旧伊南村で当初資本金を5000万円出資し、その後3000万円補てんして計8000万円の出資となっているが、その後、町の出資状況は。

スキー場の入場者等については、前年度からして横ばいの状態を保っています。温泉施設等の利用の状況も厳しい状況ですので、今後、経営の改善を図っていかねばならない状況にあります。

反対討論

大宅宗吉 議員 旧伊南村で温泉宿泊施設をつくることに地元民宿の経営を圧迫しないとのことだったが、町が100%出資する（株）INAになってから宿泊料の値下げなど、民宿を圧迫していることは問題であることから反対する。

賛成討論

山内 政 議員 今後も一生懸命努力し、伊南地域の雇用の受け皿として頑張ってもらいたいことから賛成する。

採決

賛成多数で可決

討論

3月定例会その他の議案

- ◆専決処分の報告
- ◆印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正
- ◆公益法人等への町職員の派遣等に関する条例の一部改正
- ◆ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正
- ◆高齢者生活福祉センター条例の一部改正
- ◆重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正
- ◆国民健康保険条例の一部改正
- ◆農村公園条例の一部改正
- ◆福島県後期高齢者医療広域連合規約の変更
- ◆南会津地方土地開発公社定款の変更
- ◆字の区域の変更（針生地区）
- ◆公の施設の指定管理者の指定（古町温泉赤岩荘）
- ◆工事請負契約の一部変更（防災行政無線施設整備）
- ◆平成19年度一般会計補正予算
- ◆平成19年度各特別会計補正予算

館岩幼稚園の 預かり保育料を見直し

平成20年4月1日から館岩幼稚園で3歳児保育を開始することにもない、預かり保育の保育料について、町立保育所との均衡を図るため、1カ月当たり5000円から7500円に改正することに全会一致で可決しました。

監査委員報酬 年額10%増

代表監査委員の実働日数や、今後の連結決算の導入などにともなう業務量の増加を考え合わせ、議会選出監査委員とともに報酬年額を10%引き上げる改定を全会一致で可決しました。

3月定例会 請願審査結果

件名	提出者氏名	付託委員会	審査結果
後期高齢者医療制度の中止及び抜本的見直しに関する請願	会津医療生活協同組合 理事長 渡部 愛子	文教厚生委員会	不採択

第2回臨時会

田島地域統合保育所 建設地 永田地区の枇杷影地内に決定

平成20年第2回臨時会は2月18日に開催され、ひかり・荒海・檜沢保育所の統合保育所建設予定地の所有者から売買契約の同意を得たことから、用地取得契約の議案が提出されました。

町では永田地区のびわのかげ公園多目的競技場の隣を候補地として、用地取得の交渉を進め、5人の所有者から土地提供の同意を得られたことから、面積6362平米、取得予定価格2735万6600円で契約するものです。また、今回取得する土地に隣接して町の所有地2990平米があることから、合わせて9352平米の敷地となります。

主な質疑

かれることから、まだ理解を得られていない状況ではないのか。

送迎バスは

問 滝原地区からは15キロメートルと非常に遠く、送迎する保護者の負担が大きいが、送迎バスの考えは。

健康福祉課長 送迎があることで、逆に送迎時間に縛られる保護者の方もいますので、「仕事の時間にあわせ、それぞれ送迎したい」との意見もあります。

また、保育所はあくまでも保護者の送迎が原則であり、近隣の郷町、只見町さらに会津若松市も、基本的には市や町での送迎は行っていないことから、基本的に保護者の責任で送迎していただく考えです。

地区との話し合いは

問 関本地区からは地区が寂れて困るという意見が聞

後の改良計画は。

健康福祉課長 永井橋は大変狭いことから、将来構想の中に橋の改良も含めた町道改良の計画があります。

国や町の財政状況の問題があり具体的には言えませんが、将来的には安全な送迎ができるよう環境を整えていきたいと考えています。

田部原の将来は

問 田部原保育所は今回の統合の対象外だが、築29年経過していることから、将来は統合保育所に吸収する予定があるのか。

健康福祉課長 田部原保育所は鉄筋コンクリート造りの建物で、昭和53年に建てられました。3保育所に比べ使用に耐えうる施設となつていきます。なおかつ、今後入所児童数がほぼ変わらない状況が想定されることから、当面は統合しない考えです。

狭い橋の改良は

問 荒海地区からこの建設地に来る場合、中荒井地区と永田地区を結ぶ永井橋を通ることになる。この橋は、夏でも自動車のすれ違いが困難な狭い橋だが、今

定員の将来予測は

問 現在の田島地域の幼稚園と保育所の定員に対する入所者状況が、統合保育所を建てることによりどうなるのか。将来予測はどのような見込みか。

健康福祉課長 田島地域の保育所と幼稚園を合わせた定員は、455人で、それに対する園児の数は5月1日現在で325人です。

統合関係では、ひかりが90人、荒海60人、檜沢45人で計195人の定員です。統合後の定員は120人と考えています。

将来見通しについては、少子化という面から随時見直しを行いながら、充足を図っていききたいと考えています。

将来見通しについては、少子化という面から随時見直しを行いながら、充足を図っていききたいと考えています。



統合保育所の建設地

討論

▼反対討論

大竹幸一議員 関本地区は、町営住宅や工業団地があり、そこに保育所があるから、子育てがしやすく住みやすい。また、建設地が遠くなり、保護者が送迎することは、子育て支援に逆行すると考える。さらに、送迎のための道路状況が悪く、交通事故が増えるおそれがあることから、この建設地について反対する。

▼賛成討論

山内政議員 現在の施設の老朽化を考えると施設自体の安全性の確保が必要である。また、この土地は公園に隣接し、保育環境が良く、土地の取得価格も安く抑えていることから、この土地の取得に賛成する。

採決

賛成多数で可決

一 般 質 問

3月定例会の詳しい内容については、6月10日頃から図書館、本庁、各総合支所で会議録をご覧いただけます。

ごみ処理広域化の方針は

【町長】効率だけでなく、住民負担が増えない選択を含めて検討したい



高野精一 議員

問 ごみの収集・処理の広域化については、多くの課題があるようだが、広域化による収集と処理に対する取り組み方、職員と費用の削減効果などはどうなるのか。何よりも住民へのサービス低下にならないか。

町長 本町を含む会津方部17市町村では、ごみ処理広域化会津ブロック検討会を設置し、一般廃棄物としてのごみ処理と生し尿や浄化槽汚泥を対象とした汚泥処理、さらには最終処分場について広域化の検討を重ねてきました。広域化により施設が集約され、経費の削減と廃棄物行政の効率化が期待されることから、現実化に向けて検討しています。しかし、広大な面積の会津方部において、施設を1

カ所とした広域化計画が本当にふさわしいのか、本町独自の計画との整合性、片道60キロメートル以上の運搬距離となる南会津郡に与える影響などについて慎重な検討が必要と考えています。

また、廃棄物行政そのものが行政だけでなく、住民、事業所等の体制と密接にかかわってくることから、一

概に経費だけを比較することとは好ましくないと思われるので、今後も郡内町村・議会とも連携し、その方向性を決定していきたいと考えています。

再問 行政は、小さい時は住民が見えやすいが、大きくなると見えにくくなり、住民が困ってしまうことがある。「ごみ処理広域化をしないで欲しい」という住民

の声もあるようだが。
町長 大きな枠組みとなつたときは、小さな一つ一つの思いが丁寧に取り上げられない可能性が非常に高いので、効率性を無視してまで住民サービスをするのではなく、効率性を考えながらも地域住民の方々に負担をかけない選択を考えながら、今後の協議に臨みたいと思っています。

中荒井・栗生沢間の林道を町道へ格上げを

【町長】関係集落の意見を集約し、検討したい

問 この道路は、山火事の防災道路としても重要であり、農業、林業、さらには通勤など、必要不可欠な道路と認識していることから、冬期間も通行できるようにできないか。

町長 この路線は、平成19年12月に全線開通し、現在1級林道中荒井・栗生沢線として農林課で管理しています。今後の利用形態や通行車両の実態を見て検討していきます。

再問 施政方針の中にも、林道、農道で利用度が高い場合は、受益者の投資効果を上げることも考えたいとあり、冬期間通行するための除雪により職の創出にもつながるのではないかと。

町長 年間を通して通行できるようになり経済効果が生まれることは大きなことで、これと同時に冬期間の職の創出も重要な課題であることは認識しています。しかし、現在の町の財政状況を考えると、受益者ほどの程度の利便性を感じているのか数値的に確認して対応すべきと考えています。その一方で、「冬期間は通行止めの方がいい」という意見も一部でありましたので、関係集落の意見を集約し、その実態を見ながら対応していきたいと考えています。

その他の質問

・職員の喫煙所を庁舎内に



田島下郷町衛生組合 東部クリーンセンター

下水道は事業別に 地域指定が確定しているのか

【町長】町内全域で確定しているが、見直しを進めている



馬場 信作 議員

は地域ごとに3つの事業種別を確定する予定です。

【環境水道課長】合併浄化槽の対象世帯は、3069世帯で設置率は25%です。

【再問】事業をどのように見直すのか。加入率90%は可能か。

【問】下水道事業は公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の3事業により進められているが、自分の地域がどの事業指定なのか、周知されていないところもある。3事業の地域指定は確定しているのか。

公共下水道事業の供用を開始した区域の加入率と完成後の予測は。

合併浄化槽区域の世帯数と設置率は。

【町長】3事業の地域区分は、平成13年度に旧4町村において全域確定しています。現在合併後の人口予測を行い、福島県全県域下水道化構想の見直しを進めていますので、平成20年度に

【再問】完成が遅れると、接



南郷地域の下水道工事

続の達成や健全経営ができるか心配である。すぐに公共下水道ができない地区には、合併浄化槽設置の助成があるのか。

【環境水道課長】7年以内に

接続できない区域は、合併浄化槽の補助対象になります。

総合支援センターは 何をするといい

【町長】地域の課題を解決するための
各種事業を行います

【問】4月から総合支援センター(以下センター)が稼働し、住民に身近で生活に密着したサービスが提供できるようにになり、地域の課題解消や活性化に期待をしているが、具体的な業務の内容と、会館の利用は今まで通り出来るのか。

総合支所長と兼務になるセンター所長の土曜、日曜の勤務や、決裁権はどうなるのか。

【町長】業務は、除雪支援事業の実施、子育てサークルや民生児童委員と連携した各種相談事業、自然案内人育成による観光産業の活性化など多岐にわたります。

センターが会館を占有することはなく、今まで通り利用できます。

センターの業務は、町の業務とかかわりが大きいことから兼務としましたが、総合支所長と同等の決裁権があります。

【直轄政策室長】休日は、4

人の職員で交替勤務とするので、総合支所長は土曜、日曜の出勤が抑えられます。

【再問】住民が相談したい時、センター、社会福祉協議会、住民課のどの窓口に行けばよいのか迷うことがないよう、部署間の業務の調整は進んでいるのか。

【町長】どこの窓口に行っても対応出来るシステムを作ることが、センターの目的です。たらい回しにならないよう決裁できる体制にしていきたいです。

【再問】協働スペースとは何か。各種団体事務所の所在地として登録できるのか。

【直轄政策室長】協働スペースは、構成団体が自由に入りし、パソコンなどの機器を使い、団体の事務を行う所です。団体の事務所として占有することは難しいと思われれます。所在地にできるかは、団体の性格にもよりますので、今後調査します。

宙に浮いた国民年金 相談者への対応は

【町長】相談者の立場になって真摯に対応していく



星 光久 議員

くことができない方への対応として、毎月2回田島のステーションプラザ内に出張相談窓口が設置されています。年金特別便の発送以

来12月から2月までの相談件数は、1日平均で54件と聞いています。今後はさらに増える予想されますので、相談に來られた方の

【問】国民年金保険料の納付記録が、社会保険庁の事務手続きや台帳の入力ミスなどにより、未納扱いになっているケースがあることが明らかにされたが、本町における相談件数とその対応は。

また、この件に関して今後の対応は。

【町長】市町村窓口では、国民年金の資格情報のみを管理し、本町での1日当たりの相談件数は窓口で10件、電話で5件ほどです。納付記録や厚生年金等の相談、問い合わせなどは、会津若松社会保険事務所へ依頼しているのが実態です。また、直接社会保険事務所に出向

荒海中学校用地問題 返還も検討を

【教育長】返還・買い戻しは法的にできない

【問】荒海中学校用地に必要として購入し、30年以上の歳月が経過したが、今も学校敷地として活用できないのはなぜか。

また、土地が必要ないのであれば計画変更し、元の所有者へ返すなどの検討も必要では。

【教育長】今も活用できない理由は、平成2年9月の裁

判で「古い建物を撤去し、土地を町に明け渡すこと」との判決が出されましたが、判決後10年が経過したため時効が成立し、確定した権利が消滅したことにあります。したがって、強制執行するためには、もう一度裁判を起こさないとできないこととなります。

ただし、昭和50年1月の

不動産売買契約は有効であり、相手方との話し合いを進めますが、土地問題と無関係な複数の要求を出し続けることから、相手方に土地を買い戻してもらうことについては、困難と考えています。場合によっては、法的手段による解決もやむを得ないと認識しています。

猿などによる農作物被害の予防対策を

【町長】これまでの対策に併せ経費の支援も計画

【問】例年繰り返される猿などによる農作物の被害が今年も予想され、捕獲するには3月から4月にかけて実施することが最適と言われているが、その対策は。

【町長】猿などによる農作物被害の問題は、生産者の生産意欲の低下を招くなど、近年特に深刻化しています。平成19年度において

は、これまでの対策に加え、ニホンザル保護管理計画に基づく、計画的な個体数の調整と群れの行動範囲調査

を県鳥獣保護センターおよび町捕獲隊の協力により実施しています。今後はこれまでの対策にあわせ、被害地区が一体となって実施する猿被害防止対策事業に要する経費の支援、さらには先進的な取り組みを行うモデル地区を設定し、住み分け対策や追い払い対策などの複合的な対策を展開するとともに、電気柵、防護ネット等への経費を支援していく計画です。



町の有害鳥獣捕獲隊

建設業者の相次ぐ倒産 従業員への再就職支援を

【町長】町内の事業所に対し、可能な範囲での受け入れ協力を要請している



菅家 幸弘 議員

か。
建設課長 364人の建設
業従事者の内、43人が失業
者で、失業率は11・8%と
なっています。
町建設業の今後の政策
と、工事発注の基本的な考

と考えています。
町建設業では道路管理計画
を策定し、橋梁などの維持
修繕工事を計画的に発注し
ているが、町の対策は。
建設課長 本町には444
の橋梁があり、平成20年度

から2年の計画で目視点検
を行い、順次改修していき
たいと考えています。
町建設業の安全・安心を守
る立場から地域の防災、緊
急時の対応など、建設業の
重要性の認識は。
町建設業災害時等における応
急活動の協力に関する協定
を、南会津建設業協会と締
結し、支援体制を確立しま
した。総合的な防災対応の
視点から、建設業の果たす
役割は非常に大きいものと
認識しています。今後も関
係団体と協議を重ね、災害
対策を講じていきます。
町建設業除雪オペレーターと
して重要な役割を果たして
きた建設業の方々が、職を
失い、冬期間の安全な交通
の確保に不安があるなか、
夏場の雇用確保、冬場の除
雪等の雇用についての対策
は。

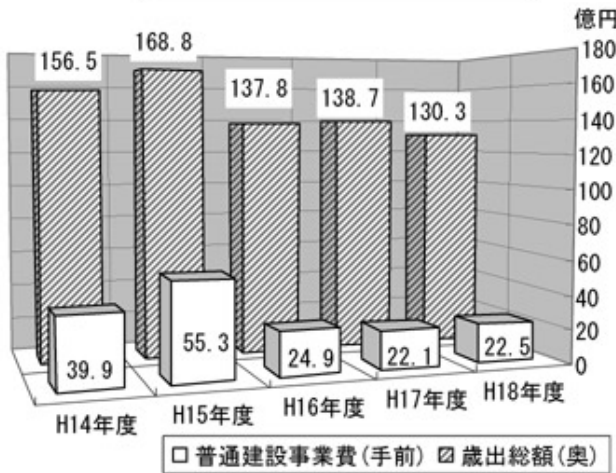
町三位一体改革などの国
の政策により、公共事業の
削減や入札制度の改革があ
り、地元建設業者の工事受
注がますます減って行く中
で、本年1月、2月と建設会
社が相次いで倒産し、住民
は大きな衝撃を受けてい
る。

従業員への再就職支援など
の具体的な対策は。

町建設業再就職問題の対策会
議を開催し、相談窓口を設
置します。また、町内の事業
所に対し、受け入れ可能な
職種と人数を確認しながら、
受け入れの協力を要請
しています。

町建設業の失業者数と
失業率を把握しているの

一般会計決算の歳出総額と
普通建設事業費の推移



※ H14からH16年度は、旧4町村の決算額を合算したものです。

建設業が魅力ある産業となる支援策を

【町長】企業自体も公共事業依存体質から新たな事業に取り組む姿勢が必要

町建設業の地域魅力ある産業と
して見だしていきけるよ
う、現在の建設業が継続可
能な町の支援策は。

町建設業年々公共事業が減少
する中で、公共事業依存体
質から新たな事業に取り組
む姿勢が必要と考えていま
す。

町建設業森林の地域資源を利

用したバイオマスの活用
により、新たな産業が考えら
れないか。

町建設業新エネルギーの基本
計画がすでにできています
ので、資源の有効活用を図
りながら検討課題として議
論を進めていきます。

町建設業農業や観光産業など
建設業のかかわる仕組み

や、新たな分野の取り組み
は。
町建設業さまざまな地域資源
を結合させ、地域の環境づ
くりを行い、生産性のある
仕組みづくりをできるだけ
早く構築していきたいと思
っています。

きれいな水で 農産物に付加価値を

【町長】安全・安心を確保し、強気に推進したい



渡部 忠雄 議員

問 本町は水のきれいな水源のまちであり、この特長を付加価値として米を売り出す考えは。

町長 阿賀川の最上流域に位置する環境で生産される本町の米は、それだけで一つの潜在的な付加価値と考えています。さらに農産物の安全・安心を確保し、これを付加価値として販売促進につなげるために、限りなく無農薬に近い有機栽培の普及が重要ととらえ、強気に推進していきたいと考えています。

再問 都会から来た方は、「水も空気も米もうまい」と言ってくれる。中国の食材が疑問視されている今、本

町の米、野菜、さらには環境を売り出すチャンスでは。
町長 消費者の望むものをどうつくり出すかが、今後の生産者の課題だと思います。食の問題は大きなビジネス要素を持っていると思

いますので、今後は生産者の方々と協議を進め、できるだけ消費者ニーズに対応できる生産を目指したいと考えています。
再問 野菜は主に小規模農業の高齢者が作っている。



東京都内の中学生による田植え体験（針生地区）

一生懸命頑張っている方々の野菜の活用と支援は。

町長 小規模農家の方たちが現在取り組んでいるものに支援することは、今後の重要な農業施策と考えています。小規模農家は、方向転換しやすいことから、無農薬栽培への支援を行い、成功事例をつくりながら規模を増やし、ほかの生産者にも促していくことも可能と思っています。

スキー場への支援策は

【町長】年間を通して安定経営できるよう支援したい

問 スキーシーズン終了をもうすぐ迎えるが、各スキー場の収支が心配される。シーズン終了後は収支のみが重要視されがちである。しかし、冬期間の住民の大切な雇用の場であり、お客さんは地元の商店や民宿などでお金を使い、地元経済の活性化に役だっている。町全体の活性化を考えれば、町としてスキー場等を支援すべきでは。

町長 現在の4スキー場は、町が出資する第3セク

ターが運営しています。4スキー場を合わせたシーズンの入り込み客数は、52万人を超え、冬期間の臨時的雇用の方は、4会社を合わせて400人を超えます。これらによる地域経済への波及効果は大きく、同時に若者定住につながり、まちづくりにも貢献しています。町としても株式会社南会津観光公社を核として営業や事業を展開し、年間を通じた誘客により安定した経営ができるよう支援して

いきたいと考えています。
再問 グリーンシーズンの活用として、雪を保存し、夏場に雪を活用したイベントなどを検討してはどうか。
企画観光課長 雪室（ゆきむろ）によるトマトの保存や、雪を活用した新エネルギーなどの形態は、地域ごとに地域連携事業として取り組んでいます。夏場の活用について、これから「やまなみ泊覧会」もありますので、十分に検討していきたいと思っています。



高畑スキー場のレストハウス

地域医療のために 行政で医師の育成を

【町長】医師が地域に定着するための環境整備を優先したい



山内 政 議員

【問】県立南会津病院の医師派遣の現状を考えたとき、

行政で医師を育成する考え方もあるのでは。

【町長】そうした視点も必要ですが、医師の過重労働の実態を見たときに、行政として、地域として、医師の定着を図るための環境整備が優先されるべき課題と考え

ています。

【問】地域の医療施設の医師と、行政との意思の疎通は

【町長】図られているのか。
これまででも住民の方が安心して生活できるよう、町として4地域それぞれの核となる医療施設に対しては、財政支援をしてきました。地方財政法などの制約はありますが、広域性を十分勘案しながら今後とも地域医療を充実、強化していきたいと考えています。

田代山・帝釈山の 自然保護基金創設は

【町長】尾瀬保護財団の活動を支援していく

【問】尾瀬国立公園が新たに誕生し、本町の田代山と帝釈山周辺地域が編入されたことは、本町が全国に向けて自然遺産、環境保護について発信できる大変すばらしい出来事である。人類の財産であるこの自然を守るため、全国から募る基金を創設する考えは。

【町長】新たに国立公園として編入された田代山や帝釈山周辺地域の保全を全国から協力者を募り、基金を創設する考えは。

【町長】新たに国立公園として編入された田代山や帝釈山周辺地域の保全を全国から協力者を募り、基金を創設する考えは。

雇用に直結する 林業振興策を

【町長】町独自の木材流通システムを構築したい

【問】町内では建設会社の倒産が相次ぎ、公共事業が激減する中で、受け皿の可能性を持つ林業が今見直されている。町産材を公共建築物に利用するなど、有効活用を含め雇用につながる林業振興策は。

【町長】町では造林補助事業と林業振興対策推進事業により、森林施業の促進と林業後継者の育成支援を行っています。平成20年度から



県立南会津病院の産婦人科診察室



労働組合団体による田代山湿原の清掃

豊富な自然や観光資源 紹介・案内する施設を

【町長】ガイドの養成や既存施設を再活用した情報発信機能の充実を図る



楠 正次 議員

多くの観光資源があります。まずは自然環境の中で案内できるガイドの養成を行い、来訪者が自然について学ぶことのできる体制づくりを進めます。

そこで、閉校後の学校などを活用して植物や昆虫などの標本展示とあわせ、町に点在する湿原に生息する動植物の映像などが見られ

る環境学習の施設も、観光資源になるのでは。

【町長】標本の問題を、我々地方がどのようなサポートができるか全体的に考えた中で、駒止湿原や尾瀬国立公園に編入された田代山と帝釈山などもあわせて、全体的な環境教育の中で貴重な標本の設置などを検討していかなければならないと認識しています。

【問】南会津観光公社で作成したロードマップは、館岩

ゴルフ場の経営改善策は

【町長】検討委員会の結果を検証し、対応したい

【問】フレンドカントリークラブの指定管理料は平成19年度に比べ5%減の1007万円の予算だが、平成20年度の事業計画や収支計画を見て、健全経営できるのか。

【町長】景気低迷と競争激化により経営環境は年々厳しさを増し、来シーズンも引き続き厳しい状況が予想されます。今期の決算見込みと来期の事業計画を見据えて、1007万円の指定管理料を計上しました。経営内容を検証し、経営改善計画を策定するための検討委

員会が、今後早急に立ち上げられると聞いていますので、その結果を検証し、適切な対応を考えていきます。

【問】今年も2月に多くの積雪があり、除雪経費がかさむと思われ、燃料の高騰や、建設会社2社の倒産もあり、経営悪化の要因は増すばかりと感じるが、これらのことに対する考えは。

【町長】今後ますます厳しさは増すだろうと思えます。より緊急性を持たせた検討委員会で、具体的な提言がなされた中で支援の方法を考えていきます。

【問】観光資源の豊富な本町にとって、観光振興は重要と考え、昨年の南会津観光公社の設立には大いに期待した。観光公社は、多種多様な企画をし、教育旅行の新規開拓も進んでいると聞いているが、広い町に点在する観光資源をつなぐことにより、もっと魅力アップできると思う。町全体の観光資源を紹介、案内する施設の計画は。

【町長】町の観光情報は、南会津観光公社を核に、それぞれの観光協会や観光施設が連携し、情報の発信を行っています。

田代山と帝釈山が尾瀬国立公園に編入され、他にも

また、観光を目的として来訪される方々には、観光案内が欠かせないので、今後は既存施設の再活用を含め、インフォメーション機能の充実を図ります。

【問】昨年11月15日の読売新聞に「行き場のない植物標本」という見出しの記事があり「7月に福島大学の一角に段ボール18箱が積み上げられ、中身は尾瀬などに關する植物標本2000点で、展示場所がなくロッカー上のわずかなスペースに押し込められていた」と掲載されていた。福島大学の櫻村教授は「今後も管理のできない標本は増え続けよう」と述べていた。



会津高原フレンドカントリークラブ（高杖地区）

地域穴原地区の国道352号と木賊温泉・川衣地区を結ぶ町道宮里線が削除されていたが、その原因と今後の対応は。

【企画観光課長】協賛いただいた関係機関や団体に校正を依頼しましたが、最終的に校正ミスがあり、町道の一部が掲載されず、関係者に迷惑をかけてしまいましたが、その後増刷されているマップにはその町道が掲載されていますが、今後このようなことがないよう慎重な対応を求めています。

【町長】このようなことが二度とないよう、指示を出しました。

放課後児童保育 幅広い対応を

【町長】放課後の安全や健やかな居場所を確保し、子育てを支援したい



阿久津梅夫 議員

パート化が進み、共稼ぎや家族全員が働かなくてはならない状況であり、放課後の保育が十分に保障されない家庭に対する学童保育等の考えは。

【町長】放課後の安全や健やかな居場所を確保し、子育てを支援したい

また、学童保育は小学校低学年児童に対する事業と



学童保育あたごっ子クラブで宿題をする児童たち

認識としているが、幅広い対応ができないか。

【町長】学童保育は、両親が共働きなど、留守家庭の児童の生活の場であり、保護者が安心して子育てできる環境を整備していく上でも非常に重要と認識しています。

現在、田島小学校区と荒海小学校区で実施し、さらに、田島第二小学校区で平成20年度の実施に向け、保護者や学校、そして地域の方と協議を進めています。

また、学童保育の幅広い対応は、低学年のみならず、すべての児童を対象とした、放課後子ども教室を保護者や地域の方の協力をいただき、田島地域で2教室、館岩、伊南地域でそれぞれ1教室、南郷地域で2教室の合計6教室を実施していきます。

平成20年度の重点施策

の柱として、子育て支援に関する施策を位置づけ、今後も地域の自主的な取り組みを尊重し、放課後子どもプラン運営委員会を中心に、学童保育と放課後子ども教室の連携を図りながら、放課後の子どもたちの安全

や健やかな居場所を確保し、共働き家庭などの子育てを支援していきたいと考えています。

【健康福祉課長】平成19年度から館岩小学校でも、全年を対象とした放課後子ども教室を開設しています。さらに学童保育に対する地域の希望があれば、検討したいと考えています。

無農薬栽培 今後の事業展開は

【町長】生産・加工・販売を一連のシステムとして推進していきたい

【町長】食料の国内自給、食の安全性が社会問題となつて

転換を図っていききたいと考えています。

【町長】モデル地区への補助金のことではなく、やる気のある人たちが気楽に進めるような無農薬栽培を進めようか。

価値や、収入の場として見直され、無農薬栽培などは産業として大きな可能性があると考える。町で無農薬栽培等の働きかけを行っているが、今後の事業展開などの考えは。

加工については、より付加価値のある新たな加工品の開発を、加工業者と連携して進めていく考えです。販売では、市場や大規模消費団体等の調査を行い、販路拡大に結びつけていく対外的戦略と、地域内自給率の向上を図るため、ホテル、旅館等への働きかけや学校給食等への導入に向けた内需的戦略に分けて推進していく考えです。

【町長】無農薬栽培のニーズが非常に高まっています。が、具体的、技術的な問題を一つ一つ丁寧に、行政としても検証し、新たな助成支援を加えていかなければならないと考えています。

【町長】限りなく無農薬の農産物の生産を平成20年度の重点事業と位置づけ、生産から加工、販売まで一連のシステムとして推進していく考えです。

本町が安全で安心な農産物の生産地として、広く消費者に認知されるよう、地域および関係機関と一体となって推進していきます。

しかし、行政自ら事業の主体になることは困難であると思いますので、地域を一つの枠組みとし、その中で取り組みを進めていきたいと思います。

平成20年度の重点施策

【町長】食料の国内自給、食の安全性が社会問題となつて

【町長】モデル地区への補助金のことではなく、やる気のある人たちが気楽に進めるような無農薬栽培を進めようか。

町独自で医師育成の 奨学金制度を

【町長】今ある奨学金制度で対応 現段階で創設の考えはない



大竹 幸一 議員

【町長】2月28日に南会津病院の産科医師を求める署名が県知事に提出されたが、その後の動向を把握しているのか。

【町長】常勤医師の確保は非

常に困難であると伝えられています。

【町長】妊婦検診については、把握しているのか。

【町長】継続で検討されているようですが、まだ正式決定ではないようです。

【町長】医師不足の根本原因は、26年前と11年前に政府が医学部の定数削減を閣議決定したことにある。

今年2月26日の国会で

人口1,000人当たりの医師数
（OECD30か国の2004年の統計）

上位5か国	国名	医師数
1位	ギリシャ	4.9人
2位	イタリア	4.2人
3位	ベルギー	4.0人
4位	スイス	3.8人
5位	オランダ	3.6人
下位5か国	国名	医師数
26位	カナダ	2.1人
27位	日本	2.0人
28位	メキシコ	1.6人
29位	韓国	1.6人
30位	トルコ	1.4人

高橋千鶴子衆議院議員の質問に対し榊添厚生労働大臣は「医師不足の問題に全面的に取り組む」と答え、ようやく重い腰が上がった。

町としても、特別奨学金などの助成制度を作ってはどうか。

【町長】既存の奨学金で対応できるので、現段階で創設する考えはありません。

【再問】経済協力開発機構

（OECD）の統計では、日本

の人口1000人当たり医師数は2人で27番目であり、1番多いギリシャは4・9人と約2・5倍である。深刻な問題なので、町で他に検討していることがあるのか。

【町長】具体的な案は持ち合わせていませんが、本気で考えていけば一つの道筋が見えてくるものと考えています。

所得階層ごとの対象者数

所得階層	対象者数	対象者割合
500万円以下	6人	0.2%
400万円以下	14人	0.4%
300万円以下	41人	1.1%
200万円以下	225人	5.9%
100万円以下	425人	11.2%
所得なし	3,066人	81.2%
合計	3,777人	100.0%

保険料軽減対象者数

軽減割合	対象者数
7割	1,794人
5割	138人
2割	248人
合計	2,180人

後期高齢者医療制度 説明会を全町で行わないのか

【町長】12月議会において説明会を全町で行うとの答弁だったが、要望のあったところだけ開催したと聞いているが事実か。

【住民生活課長】厳冬期であったため参加者の負担を考え、高齢者が集まる機会に実施してきました。今まで25回実施しましたが、3月中旬から40回ほど予定しています。

【町長】対象者、所得階層ごと

の人数、軽減該当者数、新たな保険料負担者数は。

【住民生活課長】対象者、所得階層ごとの人数と軽減該当者は上の表のとおりです。

現在、社会保険等の被扶養者であって、新たに保険料の負担が発生する方は、約1100人で、全対象者の3割程度になると見込んでいます。

町でも後発（ジェネリック）医薬品の利用促進を

【健康福祉課長】町民に周知していききたい

【町長】20年から25年の特許権が切れた後、後発会社がつくる医薬品をジェネリック医薬品といい、値段は先

発医薬品の7割程度のため医療費を下げ、国保税などを下げる効果がある。

そこで、医師と薬局と町

民の間を行政が取り持ち、利用を促進してはどうか。

【健康福祉課長】後発医薬品は価格も安く、薬の効果も大きな差はありません。そこで、町は医師会と話し合いを持ち、後発医薬品を処方する方向で了解を得てい

ますので、今後は住民への周知を図っていききたいと考えています。

【その他の質問】

・国保税に実効性ある減免制度の創設を

地方分権受け入れには 財源を要求すべき

【町長】県と連携して国に要望するとともに、自前の経済を導き出したい



平野 昌盛 議員

【町長】政府の地方分権改革推進委員会では、国の事務事業を大胆に地方に移すよう提言しているようだが、十分な財源が確保されなければ、より良い行政サービスができなくなるだけでなく、地方自治体間に行政サービスの格差が拡大するのではないかと心配している。

これまで権限移譲された事務事業でも、その執行に十分な財源が交付されていないように思われることから、分権に係る十分な財源が交付されなければ、権限移譲を受けるべきではなく、場合によってはこれにかかる財源を県や関係市町

村と連携して、地方分権改革推進委員会や国へ要求すべきでは。

【町長】社会の大きな方向として、今後とも地方分権が進むことは間違いのないところですが、地方の国・県への依存体質から脱却できていない実態も事実です。本町としては、自立した自治体行政を目指し、職員

の意識改革や資質の向上などを通して、地方分権の受け皿にふさわしい自治体になるよう行政基盤の整備・拡充を図っていききたいと考えています。

また、権限移譲に当たっては、財源の確保が重要な課題となっていますが、従来のように予算獲得の陳情を繰り返すのではなく、国と地方の役割分担の明確化を図り、財源の移譲は当然であるという立場に立ちながら、県と連携し国に強く要求していくとともに、地域の自発的な発案による自前の経済を導き出していきたいと考えています。

地方分権改革推進委員会「中間的な取りまとめ」 (平成19年11月16日) 概要の一部

平成22年3月までに新分権一括法案の国会提出に向けて

「地方が主役の国づくり」に向けた取り組み

地方政府の確立のための権限移譲	・中央政府と対等・協力の関係に立つ地方政府の確立 ・抜本的な権限移譲、義務付け・枠付け、関与の見直し
完全自治体の実現	・自治行政権、自治立法権、自治財政権の確立
行政の総合性の確保	・住民に身近な基礎自治体への権限移譲の推進 ・広域連携による「自立と連帯」の推進
地方活性化	・地域経済基盤の強化と民主導による地域再生
自治を担う能力の向上	・住民・首長・議会の意識改革、職員の資質向上
税 財 政	
国と地方の財政関係	・補助金、交付税、税源移譲を含む税源配分等の一体的な改革を検討
地域間財政力格差の是正	・税源偏在の是正方策を上記と一体的に検討
社会資本整備に関する財政負担	・補助対象事業の限定など、国と地方の役割分担の見直し
国庫補助負担金改革	・地方の自主性を阻害する補助金等の見直し ・財産処分に係る補助金返還要件の見直し
財政規律	・財政運営の透明性と自己規律の徹底

道徳教育の充実を

【教育長】指導時間数の確保や資料の充実を図る

【町長】文部科学省が公表した小・中学校の学習指導要領改正案で、授業時間数を増やすことや道徳教育の充実を打ち出したと聞き、道徳教育は時代の要請と思う。

【町長】また、道徳授業の時間数は、小学校一学年は34時間、それ以外は35時間と定められ、道徳教育は道徳の時間を中心として教育活動全体を通して、児童・生徒の発達段階を考慮して、適切な指導を行うこととしています。

【町長】道徳教育については、学校全体で取り組むもので、各学校に道徳教育推進教師を置き、各教科の中でも指導し、特別活動に集団宿泊や職場体験を盛り込み、公共の精神や社会奉仕の精神を養うことにしているようである。

【町長】これは漫画と現実を識別する知的機能や思いやりの心の醸成にもなり、少年による犯罪予防にもつながるものと信じていることから、町内の小・中学校に道徳教育推進教師を置き、道徳教育の時間数を増やすなど、より健全な青少年の育成を図るべきでは。

【教育長】文部科学省が公表した新しい学習指導要領に

【教育長】なお、新学習指導要領の実施時期は、平成23年から予定とし、先行して実施可能なものは、平成21年度からの実施を検討することです。

【教育長】教育委員会では、道徳の指導時間数の週1時間の確保や資料の充実を図り、指導要領に基づく適正な指導を行い、道徳的価値の理解から、道徳的実践まで高められる道徳教育をしていきます。

実効性のある 行政改革大綱を

【町長】行政評価システムの構築を進めている



星 登志一 議員

ある。町民に常に高いサービスを提供するためには、ひな型が必要であり、私のTQC（総合的品質向上活動）経験から言うと、20%くらいの仕事量は削減できる。

【町長】 昨年の4月から12月まで行った職員一人1万円削減運動の結果、電話代、紙・コピーなどで320万円削減できました。私はQC（品質管理）に異議を唱えるものではありませんが、中身をどうするかを今後検討することになります。

【町長】 昨年の4月から12月まで行った職員一人1万円削減運動の結果、電話代、紙・コピーなどで320万円削減できました。私はQC（品質管理）に異議を唱えるものではありませんが、中身をどうするかを今後検討することになります。

【町長】 昨年の4月から12月まで行った職員一人1万円削減運動の結果、電話代、紙・コピーなどで320万円削減できました。私はQC（品質管理）に異議を唱えるものではありませんが、中身をどうするかを今後検討することになります。

【町長】 昨年の4月から12月まで行った職員一人1万円削減運動の結果、電話代、紙・コピーなどで320万円削減できました。私はQC（品質管理）に異議を唱えるものではありませんが、中身をどうするかを今後検討することになります。

【町長】 昨年の4月から12月まで行った職員一人1万円削減運動の結果、電話代、紙・コピーなどで320万円削減できました。私はQC（品質管理）に異議を唱えるものではありませんが、中身をどうするかを今後検討することになります。

評価のために、職員ノートへの記入を推奨し、副町長と二重にチェックしながら、職員を適正に評価しようと考えています。

【町長】 総合振興計画と予算編成を連動させた、行政評価システムの構築を進めています。今年1月には専門家（研修を実施しました。課題

るための予算がないようだが、ISO（国際標準化機構）はランニングコスト（管理費用）がかかり過ぎる。QC活動の基本を、専門講師を招き、職員全体で改革の手法を学び、実効性のある行政改革大綱とすべきでは。



役場本庁2階

農林業振興のため 農林課に企画係を

を前提とした行政活動につながるため、今までの予算編成の流れや行政運営システムを経営の視点から見直す必要があると考えています。

【町長】現在の体制で対応していく

【町長】 農林業の衰退は、付加価値を付けることと、販売戦略の欠如にある。付加価値と販売戦略を町が担うべきと考えるが、町で加工施設を整備する考えは。

【町長】 民間において事業を行う場合には、補助事業や各種制度資金の仲介など側面的な支援をしていきますが、町が直接設置することは現在考えていません。

【町長】 インターネット販売と直売所の整備は。個々に行われている販売を、南会津観光公社が中心となって連携を図り、産地形成につなげていく必要があります。道の駅など直売所の整備にも積極的に取り組む考えです。

【町長】 農林課に企画係を設置しては。現在の体制でも、課

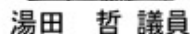
【町長】 農林課に企画係を設置しては。現在の体制でも、課

【町長】 農林課に企画係を設置しては。現在の体制でも、課

その他の質問

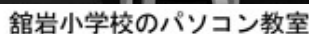
・企業誘致について
・南会津病院の充実

【町長】 情報化技術の活用を住民と協働で検討していきたい



ての地域で光ファイバー通信網が確立されました。先日まで大きな問題とされていた都会と地方の情報格差

町長 町では、地域産業活性化教育分野における格差解消、医療、福祉分野で積極的な活用を図ることによ



問 インターネットなどの高度情報化社会の便利さと同時にあるネット犯罪や、

さまざまなサイトへの接触によるトラブルなどの危険性を、住民に勉強会などで周知しているのか。

町長 中央公民館で開催しているパソコン講座に参加している方々には、インターネットの危険性などについて説明しています。今

後はホームページや広報誌などにより、利便性の裏側に隠された危険性を住民に対して伝えていきたいと考えています。

問 学校や家庭で子供たちはインターネットを通し、様々なサイトに自由にアクセスし、様々な情報を知ることができるといふメリットと同時に、そのサイトや情報によっては、子どもたちの精神や心理面への影響が心配される。子どもたちの心の成長に応じた指導が

必要では。

教育長 子どもたちはインターネットを利用する際のモラルやルール、危険性を回避する方法などを理解しないまま利用しているのではないかと思われ、被害者ばかりではなく、加害者になることもあります。小・中学校では情報モラル教育としての指導を位置づけ、授業では各学年で発達段階に応じたコンピュータの操作指導や、情報活用能力の育成を図るとともに、イン

ユビキタスってなに？

「ユビキタス(ubiquitous)」とは、「偏在する」を意味する英語で、いつでもどこでも利用者が意識しなくても情報通信技術を活用できる環境を「ユビキタスコンピューティング」や「ユビキタス社会」と言います。

情報機器が子どもたちに与える影響を明確に

【教育長】学校での日常的な情報モラルの指導と家庭の取り組みを周知する

問 理想の学校像、理想の生徒像を掲げることは重要

は、これらに夢中となり、人
や自然と触れ合う豊かな体
に、時期に応じて学校便り
での問題提起、保健だより

である。私も考えるが、その妨げになっているものを

験が不足したり、人とうま
くコミュニケーションがと
での健康上の問題などを周
知しています。

明確に認識することも必要

れず、問題行動を引き起こす。将来、社会に出て行く子

だと思う。テレビ、インターネット、ゲーム、携帯電話などが、子供たちの精神心理に与える影響を文章化する

す例が見られるなど、多くの課題が提起されています。対策には、家庭と学校の連携が大切ですので、まず子どもたちにとって、インターネットなどの活用能力は無条件に必要であり、情報は無条件に必要であり、情報機器の利用は避けて通れ

など、生徒、保護者、先生、さらには大人たち社会全体

は保護者自身が実態を把握
できるように、インター
な情報モラルの指導と家
まさんので、学校での日常

へ明確に示すことが重要では。

ネットや携帯電話の有害情報の実態や対策などのパン
庭の取り組みをさらに周知
していきます。

子どもたちの中に

フレットを配布するととも

舟鼻峠の町有地に 風力発電を

【町長】風力発電などによる町有地の活用は現実味に近いと考える



湯田 秀春 議員

【問】下郷町と只見町にはダムがあつて、安定して固定

資産税が入る。郡山市では、布引山に総事業費120億円かけて、風力発電33基を民間業者が設置した。1基当たりの建設費が約3億6千万円で1060世帯分の年間電気量を賄うという。そうすると、本町は約70

00世帯なので、7基あれば、全世帯の電気料を賄うことになる。また、単純に計算すると、1億6千万円の固定資産税（1・4%）が入ってくる。

そこで、本町と昭和村を結ぶ舟鼻峠の頂上に町有地があることから、安定して固定資産税が入るよう、風力発電を設置できないか。

【町長】町の新エネルギービジョン風量調査では、風力も有力なエネルギーの一つと位置付けています。ただ

石川県珠洲市にある風力発電所

し、現状では電力会社の受け入れ状況や、送電線、搬入路などのインフラ整備が伴うこと、周辺への環境影響など、課題も多岐にわたることから、事業の収益性を考えた場合、町が自ら設置するのではなく、民間事業者の参入が望ましいと思います。基本的な姿勢としては、風力発電などによる町

有地の活用は、現実味に近いと考えています。



完成した館岩小学校新校舎

館岩統合小学校建設 完成後の保証は

【町長】2年間は請負者に補修などを請求できる

【問】昨年の9月に南会津西部建設が民事再生法の適用を申請し、今年の2月には館岩建設が破産手続開始の申し立てを申請した。当初から館岩統合小学校建設にかかわった3社のうち、2社が実質破綻したことになった。学校建設に影響はないのか。瑕疵（かし）が判明した場合の対応と学校建設工事の保証期間は。

【町長】町の工事請負契約約款第41条で、工事目的物に瑕疵があるときは、請負者に対して、その瑕疵の補修を請求または損害の賠償を請求することができることになっています。保証期間もコンクリート造りは2年で、請負者の故意または重大な過失により生じた場合、10年間は損害賠償を請求できると定められています。

ゆとり教育から学力教育へ 町の学力向上策は

【教育長】学校と家庭が協力して、さらなる基礎学力向上に取り組む

【問】日本の学力不足が判明し、学習指導要領が今までのゆとり教育から学力向上教育へ転換したようだが、本町の学力向上対策は。

【教育長】昨年実施した全国学力テスト結果で、本町の小学生は全国平均、県平均を少し下回り、中学生は全国平均、県平均を上回りま

と活用力を育てる取り組みに着手しています。今後は、学習指導要領が改定され、理数教育と道徳教育の充実、小学校段階における英語など、確かな学力を確立するための取り組みを一層充実させることになっていきます。

県立南会津病院に 助産師外来を

【町長】助産師外来の設置は貴重な意見として受けとめる



渡部 俊夫 議員

【問】妊婦さんの負担を少しでも軽くするために、県立南会津病院に助産師外来を設置できるように関係機関に働きかけては。

【町長】助産師外来が増えていくのは承知しています。設置には医師との連携の問題があります。

【問】病院と地域住民が一体となって、医師が引き上げ

にくい状況をつくることも大切では。

【町長】「わたしたちの病院なんだ」という意識がとても大切で、これほど大きな輪になってきたのは、ここ最近です。このことが、私は県立医科大学の先生方や病院局の管理者等にも通じたと思っています。

【再問】岩手県の遠野市助産

院が盛岡赤十字病院を初め、医療機関と協力し、助産師と医師が同じ屋根の下にいないくても、きめ細かな妊産婦サポートに努め、安心・安全なお産を迎えることができる環境づくりを進めていると聞いた。岩手県を視察してどうか。

【町長】視察研修については検討したいと思います。

【再問】只見町の方に話を聞くと、「大きなおなかで、赤ちゃんを連れての通院は本当に大変だ」と言っていた。南会津病院にある設備と、助産師を活用できるよう関係機関へ働きかけては。

【町長】地方財政法を改正してまでも医師を確保したい

【町長】当面の問題として、妊婦健診ができる態勢づくりと、会津若松市まで行かなければならない場合の受け入れ先との連携は、最低限確保したいと考えています。

【問】後任の医師が配置されない場合の対策は。

【町長】会津若松市の医療機関と連携し、受け入れ態勢に万全を期しています。



中島助産院で生まれた赤ちゃん

国民健康保険特定健診・特定保健指導の目標値

区 分	H20年度	H24年度
受診者数目標	2,196人	2,974人
	48.0%	65.0%
指導実施者数	279人	680人
	25.0%	45.0%

【問】今までの基本健診と特定健診の違いは。

【町長】医療費の増加現象がいつこうにおさまらない現状を踏まえ、内臓脂肪型肥満、いわゆるメタボリック症候群に着目した早期予防と生活習慣の改善を促す特定健診、特定保健指導の実施を各医療保険者に義務付けたものです。

【問】国民健康保険の範囲で、平成20年度および最終年度、平成24年度で特定健診の受診対象者、受診目標者、特定指導対象者の目標とする数と率は。

【町長】上の表のとおりです。

【問】特定健診を実施することにより、国保財政に及ぼす影響は。

【町長】費用は国民健康保険が負担するので、平成20年度の特定健診等に係る費用は、総額2406万300

0円と見込んでいます。

【問】受診率アップのための施策は。また、特定保健指導の導入体制と指導のポイントは。

【町長】特定健康指導においては、歩くことを基本としたプログラムの検討をしています。健康ウォークやボランティア活動への参加など、意識の変革を促す取り組みを積極的に実施します。

【再問】平成24年度、最終目標で、国からのペナルティーの基準と内容は。

【住民生活課長】5年後の平成24年度で、特定の健診の受診率を65%クリアすること。保健指導については45%を目標にすること、これをクリアできない場合です。

【その他の質問】
・町民の健康増進について

ということを何度も申し上げています。

特定健診の目的は

安心して生活できる 地域活性化策は

【町長】やまなみ泊覧会が起爆剤になると考えている



渡部 優 議員

【問】平成20年度の重点施策「就労の場の確保と所得向上」の具体的な内容は。

【町長】木材流通システム構築事業を初め、納税者就労支援や小中学校での特別支援教育への支援員配置など、11事業を計上しました。また、総合支援センターの3人を初め、センターの機能充実とあわせ、必要な職員を雇用していきたいと考えています。

【問】既存の企業の強化を図るとのことだが、その後どのような働きかけを行ったのか。その結果は。

【町長】具体的に町独自の支援事業まではいたっていませんが、企業間の横の連携

が図られたことにより、繁忙期、閑散期における従業員の派遣を行う関係が、一部企業でネットワークが図られてきました。

【問】既存資源利用による内需拡大は、限界があるので。

【町長】現時点では、既に進出している企業や地元中小企業を重要な雇用の場であると認識しています。企業が安定的に事業を継続できることが将来的には所得の向上につながると考え、まずは、中小企業等への融資制度の紹介や各種事業所等と連携を図りながら支援していきます。

また、町民の起業意欲を駆り立てるような、地域活性化発展支援事業や子供農村漁村プロジェクト事業の受け入れなど、新たな雇用の場の確保と所得向上につながるような施策の展開に

努めるとともに、現在基本計画を策定中の「やまなみ泊覧会」が地域づくりの起爆剤として地域力の向上と雇用の確保につながるものと考えています。

【町長】まずは既存企業の支援を行うと同時に、新たな企業についても県と連携し、積極的に企業誘致に取り組んでいきます。

【問】町外からの誘客のため、中心的な役割を担うと考えていた株式会社南会津町観光公社が、まちなか再生事業を担うのは設立当時の考え方からずれているのでは。

【町長】観光事業とまちづくりは一体的なものであり、その上で観光公社がまちな



県立南会津病院内の妊産婦健診のお知らせ

か再生事業の一翼を担うことは、会社設立の趣旨に一致するものです。

安心して出産できる まちづくりを

【町長】住民の声をバックに要請活動を続ける

【問】県立南会津病院の常勤医師不足は、ただお願いするだけではなく、町として自衛策を講じるための行動が必要と考える。少なくとも安心して出産できる町づくりが必要である。そこで、町独自で母子センターなどを設置する考えは。

【町長】具体的には、本町における医療体制を構築するために、具体的な提案をしているのか。

【町長】住民の声をバックに郡内連携し、要請活動を続けて行きたいと考えています。自衛策としての母子センターは、当面の計画にはありません。

【問】地方の医師不足の原因と言われる、研修医制度の改正を国に対して強く訴える考えは。

【町長】国では研修医の都市部への集中を是正するため、緊急医師確保対策の中で臨床研修病院の定員の見直しに着手しています。

【問】医師会などの協議の

【その他の質問】
・下水道事業の今後の計画は

雇用不安・危機的状況は 町の対応は

【町長】協議会を立ち上げ、生活支援と失業者の意向調査を実施したい



大宅 宗吉 議員

お願いをしています。

【町長】 今後の町の予測と的確な現状把握が必要では。

【町長】 ハローワーク南会津

や南会津地方振興局と連携し、企業の人材ニーズ調査および雇用状況を把握し、対応していきます。あわせ

て、本町進出企業でつくる南会津工業会などと定期的に懇談するなど、中小企業等に対する経営合理化に必要な資金の融資制度の提供や資金融資利子補給制度の普及に努めています。

【町長】 現状に対する、緊急的な対策は。

【町長】 地域振興として平成20年度の重点施策を掲げ、木材流通システム構築事業などに取り組んでいます。

【町長】 協議会を立ち上げ、情報の収集と相談窓口の開設、ハローワーク南会津と連携した失業者の意向調査を実施してきました。仮称雇用促進協議会を設置し、関係機関とのネットワークづくりに努めています。

【町長】 ハローワーク南会津と連携し、情報把握と意向確認調査を行い、地域内の事業所への受け入れ協力の

【町長】 ハローワーク南会津と連携し、情報把握と意向確認調査を行い、地域内の事業所への受け入れ協力の



ハローワーク南会津

増加する高齢者世帯への対策を

【町長】 地域包括支援センターで総合的に支援

【町長】 急速な高齢化が進むなか、安心して健康で暮らすための対策は。

【町長】 在宅介護支援センターの職員による定期訪問や、民生児童委員・保健師の訪問活動を実施し、相談や支援を行っています。

【町長】 これら施策を町民へ周知しているのか。

【町長】 平成18年4月から地域包括支援センターを設置し、総合相談支援・保健・福祉・医療が連携し、介護予防事業や、虐待防止を含む権利擁護などの総合的な対応を実施しています。

【町長】 在宅介護支援センターの職員による定期訪問や、民生児童委員・保健師の訪問活動を実施し、相談や支援を行っています。

【町長】 町のホームページに情報を掲載しています。

【町長】 相互扶助の仕組みづくりとして、希望集落を対象に地域たすけあいモデル事業を展開しています。

【町長】 ひとり暮らしの高齢者世帯の緊急時の対応は。

【町長】 ひとり暮らしの高齢者世帯を対象とした緊急通報装置の設置事業を実施しています。また、民生児童委員の活動として緊急連絡

【町長】 ひとり暮らしの高齢者世帯の緊急時の対応は。

【町長】 ひとり暮らしの高齢者世帯を対象とした緊急通報装置の設置事業を実施しています。また、民生児童委員の活動として緊急連絡

【町長】 ひとり暮らしの高齢者世帯を対象とした緊急通報装置の設置事業を実施しています。また、民生児童委員の活動として緊急連絡



役場本庁1階の地域包括支援センター

香典返しに農産物を

【町長】JAなどと相談し、検証したい



芳賀沼順一 議員

【町長】農産物の活用としてアスパラガスや南郷トマト

を葬儀場とタイアップして香典返しにはどうか。平成18年、19年とも約300名が亡くなり、お返し物一つ千円としても5千万円から1億円の流通が見込まれるのでは。

【町長】トマトやアスパラガ

地上デジタル放送 共同アンテナ地区の対策は

【町長】国に対し支援充実を強く要望していく

【町長】平成23年7月末から地上デジタル放送となるが、本町には多くの有線アンテナ利用地区があり、この設備改修には多額の費用がかかる。国の支援はあるが、戸数の少ない地区では負担が大きくなることが予想される。町では国やNHKに対して要望活動を行っているのか。また、町としての支援策はあるのか。

【町長】本町の山間地等の地

ます。

ス等は生鮮食品なので、会葬者へのお返し物としては、町として積極的に進める考えはありません。しかし、生産農家が増えるため

の施策として、JA等と相談しながら検証します。
【町長】直接の利用ではなく、カタログから選ぶなど、後から発送する方法もあるのでは。

【町長】一つの視点として可能性はあると思います。JAなどと協議したいと思っています。

どうする旧田島町の 温泉開発地

【町長】中止も含めて協議していく

【町長】旧田島町で温泉掘削を行い、使用しないまま、毎年5万円の借地料を支払っているが、今後の活用計画はあるのか。

【町長】東下原温泉については、平成3年から4年にかけて掘削しましたが、平成10年の温泉開発事業調査

に関する議会報告の中で「民間事業者による利活用が最も実現可能であり、そのような事業者が現れるまで温泉地の管理に努める」との基本方針が示されています。平成19年度に入り10

年経過し、希望者もないことから温泉開発の中止も含めて協議していきます。
【町長】民間事業者の利活用を待っていたのなら、公募したのか。また、今後公募する考えはあるのか。

【町長】当時はバブル景気で、土地目当ての業者による乱開発を心配し、積極的な宣伝をしませんでした。今後は広報はしませんが、希望する事業者があれば個別に対応したいと思っています。

第1子の健診支援も 15回にできないか

【町長】国の財政支援に基づき5回としている

【町長】平成20年度から第3子以降の妊婦健診が15回

無料を受けられることになったが、母親が特に心配なのは初産である。本町で1年間の母子健康手帳の交付者数は約1200人なので、母親の安心のために第1子にも15回の支援ができません。国は第1子が年2回の助成でしたが、平成19年度から年5回に拡大しました。初産の不安が大きいことは理解できますが、国の財政支援に基づき5回としています。

ダイヤル#8000 もつと周知すべき

【町長】再度周知徹底していく

【町長】県は少子化対策事業の一つとして平成19年7月より、午後8時から午前7時まで医師や看護師による、子ども救急電話相談を始めたが、町職員を含めほとんどの人が知らない。「ダイヤル#8000」をもつります。

12月定例会の議会報告会

大桃・関本・中荒井の3地区で開催し、合わせて96人が参加

大桃地区

◆日時	1月29日(火) 午後6時から午後8時
◆会場	大桃公民館
◆参加者	区長ほか21人
◆出席議員	星 和男・湯田 哲・高野 精一・楠 正次 渡部 忠雄・芳賀沼順一
◆質疑事項	①西部地域の地上波デジタル放送への対応は ②高畑スキー場の今後は ③災害復旧事業の取り組み状況は ④水道料金値上げの理由 ⑤地区独自で水道の運営ができないか ⑥スクールバスと大桃の舞台の管理経費は ⑦伊南小学校の統合予定は
◆要望・意見	①会津バスの内川での乗り継ぎ時間短縮を ②町の広報チラシなどが毎週多い ③フィッシングパークに補助金を



大桃地区



関本地区

関本地区

◆日時	2月8日(金) 午後7時から午後9時
◆会場	関本公会堂
◆参加者	区長ほか18人
◆出席議員	渡部 東・渡部 俊夫・馬場 信作・渡部 優 星 登志一・平野 昌盛・阿久津梅夫
◆質疑事項	①住んで良かった町は ②戦略的産地づくり総合支援事業が減少したのは ③宮本付近につくる地場産品販売所の内容は ④山野資源活用と農地再生事業の内容は ⑤道の駅で下郷町産米を販売しているが、地元産品を ⑥地域水田農業活性化緊急対策事業の対象は ⑦荒海保育所関連の予算と議会の対応は
◆要望・意見	①猿対策を ②荒海保育所統合と地域の活性化を ③補助金等の情報をきめ細かく、早く知らせ



中荒井地区

中荒井地区

◆日時	2月8日(金) 午後7時から午後9時
◆会場	中荒井生活改善センター
◆参加者	区長ほか54人
◆出席議員	山内 政・星 光久・大宅 宗吉・湯田 秀春 菅家 幸弘・大竹 幸一・五十嵐 司
◆質疑事項	①活力ある商店街支援事業の中止理由は ②後期高齢者医療制度と国民健康保険の保険料は ③総合支援センターの進み具合は
◆要望・意見	①三沢川の河川改修を ②町道大柳下線の改良を ③防火水槽の設置を ④ごみの不法投棄対策を ⑤野猿対策を

報告会ではアンケートも行い、参加者96人のうち69人の方から回答をいただきました(回答率79・1%)。この結果から議会に関心があるが、傍聴には行けないので、議員が地域に出る報告会が良いことだったと判断できます。しかし、内容や議員に対する厳しい意見も多く、議員ももっと勉強が必要だと認識しました。



議会をぜひ 傍聴してください。

皆さんの目や耳が
民主主義の基本です。

6月定例会一般質問は
6月18・19日の予定です。

ご不明な点や、団体による傍聴の場合は、議会事務局（☎0241-62-6310）までお問い合わせ下さい。

お知らせ

表紙の写真をプレゼントします。本人か保護者の方は、議会事務局までご連絡ください。

請願・陳情を出すには

請願・陳情の提出は、下記の記入例により必要事項を記入し、事前に議会事務局に連絡のうえ、提出してください。

紹介議員は、請願について1名以上必要ですが、陳情は必要ありません。ただし、陳情は南会津町民に限ります。

平成 年 月 日

南会津町議会議長 あて

請願（陳情）者の住所

氏名

紹介議員

氏名

□□に関する請願（陳情）書

1. 請願（陳情）の趣旨

議会報告会を3カ所で開催



4月22日に大豆渡地区、4月23日には、針生地区と湯ノ花・水引・角生・貝原の4地区合同で開催しました。内容については次の議会だよりで報告いたします。

6月定例会の報告会は、7月下旬頃に予定しています。詳しくは、6月定例会前に新聞折り込みとなる、議会だより臨時号をご覧ください。

編集後記

風薫る5月、新しい議会がスタートして、早1年が経過しました。

新議会となってから一般質問を行う議員が多く、毎回10人を超える議員が登壇しました。それだけに「議会だより」を編集する議会広報委員会の役割と責任が重くなっています。

さらに、12月定例会から始めた議会報告会は、希望のあった地区6カ所で開催してきました。いろいろな意見や要望が出され、議員も身の引き締まる思いを感じながら日頃の議員活動に励んでいます。

そうした中で今後も「旧4町村で合併してよかった」と言われるよう、一体感を醸成していきたいと思っています。

(T・W)

南会津町議会広報委員会

委員長 渡部 忠雄

副委員長 楠 正次

委員 湯田 哲

委員 渡部 俊夫

委員 馬場 信作

委員 大宅 宗吉